

令和6年度 学校自己評価システムシート（さいたま市立 栄和 小学校）

学校番号 029

【様式】

目指す学校像	すべての子どもたちの居場所となる学校～教職員、保護者、地域が連携・協力して子どもたちを支える学校～				
重点目標	1 「学びの自律化」に向けたICT機器の有効活用による授業改善 2 「安全・安心な学校づくり」に向けた教育支援・相談体制の充実 3 「開かれた学校づくり」の推進 4 「学校の組織力」と「教職員の指導力」の向上		※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。		

学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価	
年 度 目 標				年 度 評 価			実施日令和7年2月27日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1 学 力 向 上	<現状> ○全国学力・学習状況調査では、学力及び質問紙調査とともに、全国・市平均と比べ下回る結果であり、無解答率が高い傾向である。 ○各種学習状況調査の結果から、基礎学力の定着に課題がみられる。 ○スタディ・サプリは5・6年生が加入しており、夏季休業中の課題などに活用している。 <課題> ○基礎的な知識・技能を定着させる必要がある。 ○スクールダッシュボード導入に伴い、エビデンスに基づいた効果的な支援を行う必要がある。	・「真の学力」の育成につながる主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ・エビデンスに基づく基礎学力の向上の実現に向けた指導法の工夫改善	①「学びの指標」を踏まえた学習者が主体的に学ぶ授業を実現する。 ②全国学力・学習状況調査を自校で分析及び学力向上カウンセリング研修等を生かした児童の実態に応じた指導の充実 ③学校課題研究の実践を通じた指導力の向上	①「学びの指標」における主体的な学びが全学級平均3.2以上となったか。 ②③教職員アンケートにおける関連項目の肯定的意見の割合が90%以上となったか。	①「主体的な学び」に対する学校平均は3.30であった。 ②③指導力向上に関する教職員の肯定的な回答割合は78.7%で、前年を5.8ポイント下回った。	B	①児童にとって興味・関心を喚起することができる課題設定を工夫した授業を展開していく。 ②③外部指導者の招聘や先進的取組の導入など、学校課題研究のさらなる充実を図る。	・学力向上は重要である。これからの地域への思いをもって学ぶことができるようにしてほしい。 ・学習の基礎・基本となる知識や技能をしっかりと定着させることを、小・中学校で連携して充実させる必要がある。 ・学校での学習に加え、家庭教育の充実についても、粘り強く取り組んでいってほしい。
2 安 心 ・ 安 全	<現状> ○「いじめ見逃し0」を目指して、いじめの積極的認知を進めていく。令和5年度のいじめ認知件数は29件、年度を超えた見守りは5件である。 ○さいたま市学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」「困りごとや不安があるときに、だれかに相談しようと思いますか」の質問に肯定的な回答をした児童の割合が、学年によって市平均を下回っている。 <課題> ○施設、設備の老朽化や不具合等を原因とした怪我はないが、危険箇所等は散見されている。 ○問題発生時、学年主任のマネジメントによる組織的対応が必要な場面が多い。	・「自己肯定感」、「自己指導能力」の向上を目指した生徒指導・教育相談体制の充実 ・安全な生活の実現に主体的に取り組む児童の育成に向けた取組の充実	①児童向けアンケートや面談記録、生徒指導上の対応記録等を蓄積し、児童一人ひとりの状況を継続的に把握する。 ②生徒指導・教育相談部会でのICT活用を進める。 ③蓄積した情報を基に児童の状況について共有し、組織的内容を徹底する。	①②面談記録や会議記録が類別化され、活用しやすいデータベースとして蓄積することができたか。 ③データベースを活用した適宜性の高い組織的対応をすることができたか。	①②面談記録や会議記録は分かりやすい統一された形式に基づき整理され、データベース化が図ることができた。 ③学年の課題は常に学年主任が、複数学年に関わる課題については、生徒指導主任や教育相談主任が中心となり、組織的な対応を図ることができた。	B	①②記録の形式を市教委への報告シートを基に統一した使いやすい形式に変更していく。 ③支援を要する児童や家庭に対する対応について、校内ケース会議や外部機関との連携を図っていく。	・児童にとって安心して学校に通うことができる心的・物的環境を整えていくことが重要である。 ・「身のまわりをきれいにする」「靴を揃える」など、「場を整える」ことを、児童が自分のこととして捉え、実践していけるとよい。 ・施設・設備の安全管理に関して、引き続き継続してほしい。
3 地 域 と と も に あ る	<現状> ○学校運営協議会に地域代表者の参加が少ない。 ○保護者による学校運営への協力（PTA活動）の在り方について、本部役員を中心に大きな改革を図っている。 ○朝の旗振り当番をすべての保護者を対象として位置付け協力をお願いしている。 <課題> ○学校運営協議会の取組に対して、教職員、地域の理解が十分ではない。 ○学校・地域・保護者が育てたい児童の姿を共有し、連携することが必要である。 ○学校運営協議会等へ児童を参加させていない。	・児童の自律に向けた取組に対する、学校運営協議会とSSNとの協働体制の強化 ・意図的・計画的な情報発信と、効果的なフィードバック	①地域自治会代表者を加えた学校運営協議会の委員編成 ②学校HPを活用した学校運営協議会やSSNに関する情報発信 ③児童の自律につながる熟議のテーマ設定と熟議内容の実践化	①学校HP内に新たに学校運営協議会等に関する項目を設定し、3回以上更新することができたか。 ②教職員及び保護者アンケートにおける、「開かれた教育課程」に関する項目の肯定的な回答割合が前年を上回ったか。 ③課題に適した熟議を設定できたか。	①学校HPによる周知はできなかったが、学校だよりにより周知を図った。また、地域自治会の協力を得て、情報共有することができた。 ②アンケートの肯定的回答割合は86.5%であり、前年を1.9ポイント下回った。 ③学校の実態に適した熟議を行うことができた。	B	①②地域自治会との連携をさらに密にし、学校運営協議会の取組の周知を工夫していく。 ②学校の取組について分かりやすい資料等を作成し、周知の徹底と協力の徹底を図る。 ③「あいさつ」「交通安全」など実体に即した議題を選定していく。	・学校教育のみならず、地域の防犯、児童の登下校など、今後も地域として協力していく。 ・児童の学校運営協議会への参画や熟議に基づく活動など、直接的な関わりを充実させていってほしい。 ・小・中学校で連携して、「あいさつ運動」などが充実できるとよい。 ・「親子で取り組む活動」など地域活動も充実させていけるとよい。
4 教 職 員 の 資 質 向 上	<現状> ○ICT機器の活用に関して、学級間、学年間の格差が大きい。 ○個別最適な学びと協働的な学びの実践研究が十分ではない。 <課題> ○「教師が教える授業」から「学習者が主体的に学ぶ授業」への変革が必要である。 ○金融経済教育など外部指導者による専門性を生かした指導の充実を図る必要がある。	・ICT機器を活用した校内授業研究会の実施 ・高学年における教科専科性の充実 ・外部指導者による専門性の高い指導の充実	①学校課題研究の時間の確保と、一人1研究テーマに基づくICT機器を活用した授業研究の実践 ②研修の時間を核に、研究委嘱を活用したエビデンスに基づく効果的な指導法を研究し、「学びの指標」を踏まえた学習者が主体的に学ぶ授業を実現する。 ③一人ひとりの教員が年間を通して取り組む授業改善の目標を設定し、目標達成に向けた授業を2学期末までに1回以上公開する。 ④見通しをもった業務遂行の視点から、人事評価面談を通し、一人ひとりの業務改善を促す	①児童生徒の端末活用状況の向上及び「学びの指標」におけるICTの活用が3.2以上となったか。 ②教員の人事評価シートにおける「授業改善」に関する項目で、80%以上の教員が「b」を達成したか。 ③教員の人事評価シートにおける「研修」の項目で、80%以上の教員が「B」を達成したか。 ④教職員一人ひとりの時間外在校時間を把握し、健康に留意した職務遂行を促したか。	①ICTの活用は3.14であった。1年生も1人1台端末を有効に活用することができるようになった。 ②「授業改善」に関する項目の評価は、全て「b」以上であった。 ③「研修」の項目の評価は、全ての教員が「B」以上の評価であった。自身の決めた項目に対して、市教委や国の研修などの機会を有効に活用していた。 ④時間外在校時間の把握を適切に行うことで、円滑な業務遂行や業務の平準化を図ることができた。	A	①発達段階に応じた指導と活用を工夫していく。 ②経験の少ない教職員も年次研修や学校課題研究を通して、指導力の向上を図っていく。 ③教員一人ひとりの専門性を高める研修奨励を充実させる。 ④時間外在校時間の管理や削減ばかりが目的とならないように、コミュニケーションを充実させ、業務の平準化や組織的対応を徹底していく。	